

第8章 情報化の状況

1. コンピュータ・ネットワークの利用状況

- ・コンピュータ・ネットワーク利用企業数は2万3582社となり、90.4%が利用、利用率は2.8ポイント上昇。
- ・種類別利用率をみると企業内ネットワーク利用の割合は87.3%。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用率

コンピュータ・ネットワークを利用している企業は2万3582社で、回答企業の90.4%となり、前年度の87.6%から2.8ポイント上昇した。産業別に利用割合をみると、製造企業が90.8%（同2.8ポイント上昇）、卸売企業が92.1%（同3.0ポイント上昇）、小売企業が88.1%（同3.0ポイント上昇）、飲食企業が71.5%（同2.3ポイント上昇）、電気・ガス企業が94.1%（同3.2ポイント上昇）、クレジットカード業・割賦金融企業が96.1%（同1.3ポイント上昇）、情報サービス・情報制作企業が99.3%（同1.1ポイント上昇）、個人教授所企業は88.5%（同12.5ポイント上昇）、サービス企業(*)が82.0%（同4.4ポイント上昇）となり、全産業で前年度に比べて利用率が上昇した。

利用割合の高い業種をみると、製造企業では情報通信機械器具製造業が97.1%、電子部品・デバイス製造業が96.4%、ゴム製品製造業が94.7%、電気機械器具製造業が95.2%となった。卸売企業では電気機械器具卸売業が98.2%、医薬品・化粧品等卸売業が97.7%、自動車卸売業が96.3%となった。小売企業では機械器具小売業が97.1%、自動車小売業が96.3%となった。情報サービス・情報制作企業ではソフトウェア業が99.4%、情報処理・提供サービス業が99.1%となった。サービス企業(*)のなかではエンジニアリング業が100.0%、機械修理業が97.8%となった。

(2) コンピュータ・ネットワーク種類別利用率

コンピュータ・ネットワークの種類別利用率をみると、企業内ネットワークを利用している企業の割合が最も高く、87.3%となった特定企業間コンピュータ・ネットワーク利用は42.2%、オープン・コンピュータネットワーク利用は10.6%となっている。

コンピュータネットワークの利用状況(複数回答)

	企業数	ネットワーク利用企業数			利用なし
		企業内	特定企業間	オープン	
合計	26,078	23,582	20,596	9,962	2,493
利用率		(90.4)	87.3	42.2	10.6
鉱業	57	45	39	18	1
利用率		(78.9)	86.7	40.0	2.2
製造業	12,837	11,653	10,186	4,948	864
利用率		(90.8)	87.4	42.5	7.4
卸売業	6,080	5,598	4,937	2,540	565
利用率		(92.1)	88.2	45.4	10.1
小売業	3,518	3,098	2,571	1,312	592
利用率		(88.1)	83.0	42.3	19.1
飲食店	467	334	294	72	53
利用率		(71.5)	88.0	21.6	15.9
電気・ガス業	101	95	92	38	4
利用率		(94.1)	96.8	40.0	4.2
クレジットカード業・割賦金融業	77	74	62	39	30
利用率		(96.1)	83.8	52.7	40.5
情報サービス・情報制作業	1,655	1,627	1,499	638	260
利用率		(99.3)	92.1	39.2	16.0
個人教授所	52	46	45	7	6
利用率		(88.5)	97.8	15.2	13.0
サービス業(*)	1,234	1,012	871	350	118
利用率		(82.0)	86.1	34.6	11.7

(注1) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注2) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

(注3) ()の比率は回答企業に占める割合。利用率は利用企業に占める割合。複数回答なので100%にならない。

2. 電子商取引(e-コマース)の実施状況

- 電子商取引(e-コマース)を実施している企業は6,833社で、25.8%が利用。取引対象は法人向けに利用している企業が87.8%、個人向けが21.5%。
- 電子商取引を活用した経済活動では77.6%が販売、36.7%が購買に利用。
- 電子商取引実施企業の割合が高い業種は電気機械器具卸売業(45.7%)、クレジットカード業・割賦金融業(41.8%)、家庭用機械器具小売業(41.2%)。

(1) 電子商取引の実施状況

電子商取引を実施している企業は6,833社(前年度比29.1%増)で25.8%の企業が実施した。

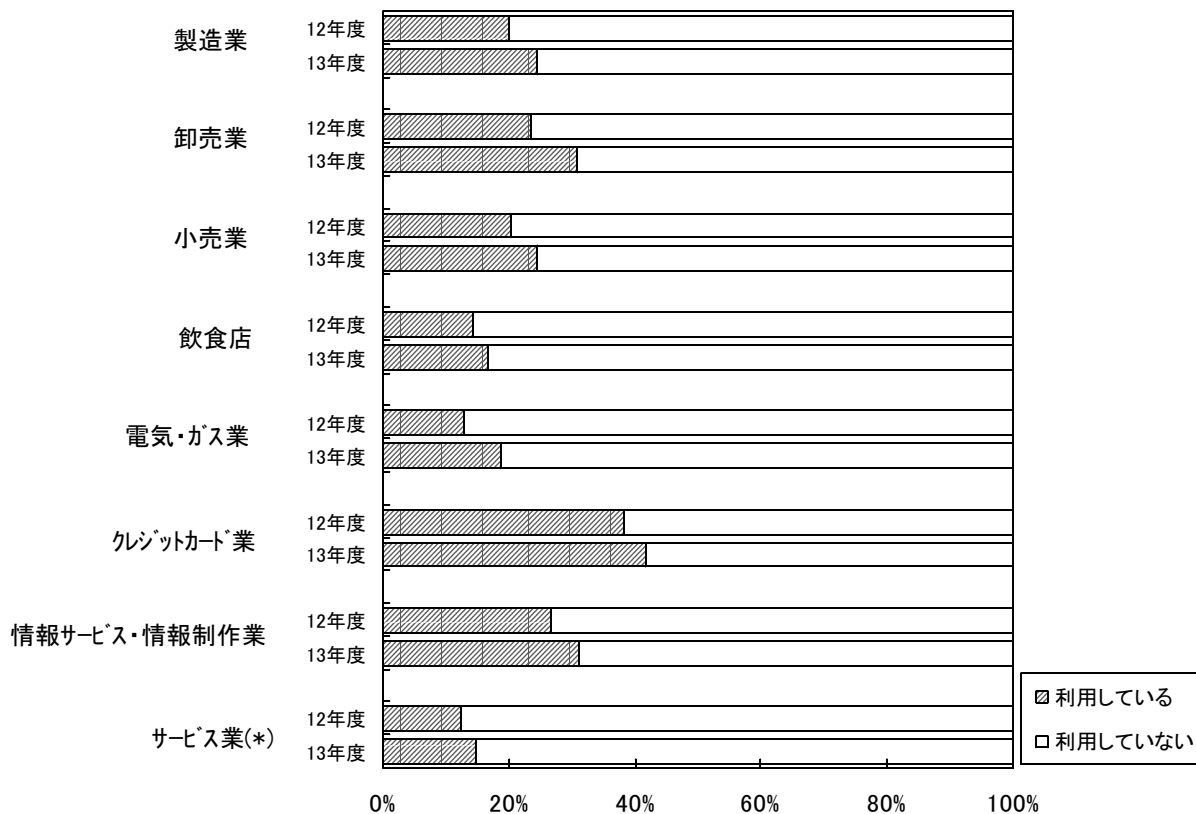
産業別に実施状況をみると、製造企業が3,200社(同25.7%増)の24.5%で実施、卸売企業が1,908社(同33.9%増)の31.0%で実施、小売企業が880社(同31.1%増)の24.6%で実施、情報サービス・情報制作企業が518社(同29.5%増)の31.0%で実施、サービス企業(*)は186社(同30.1%増)の14.9%で実施となった。

製造企業の実施状況を利用割合の大きい業種別でみると、情報通信機械器具製造業が153社、39.2%、電子部品・デバイス製造業が247社、35.1%、飲料・たばこ製造業が68社、30.6%、石油製品・石炭製品製造業が16社、29.6%となった。

卸売企業では電気機械器具卸売業が350社、45.7%、化学製品卸売業が133社、37.8%、家具・建具・じゅう器等卸売業が56社、34.6%、医薬品・化粧品等卸売業が88社、34.0%の実施となった。

情報サービス・情報制作企業では情報制作業が70社、24.5%、情報サービス業が445社、32.3%の実施となった。サービス企業(*)では、エンジニアリング業が15社、26.8%の実施となった。

電子商取引の利用率



(2) 電子商取引の取引対象

電子商取引を実施している企業の取引対象は法人向けが87.8%、個人向けが21.5%となった。産業別にみると、製造企業では法人向けが93.9%、個人消費者向けが11.4%となった。卸売企業では法人向けが91.9%、個人消費者向けが16.6%、小売企業では法人向けが62.6%、個人消費者向けが58.6%、飲食店では法人向けが58.8%、個人消費者向けが56.3%となった。電気・ガス企業は法人向けが100.0%、個人消費者向けが5.3%、クレジットカード業・割賦金融企業では法人向けが54.5%、個人消費者向けが87.9%、情報サービス・情報制作企業では法人向けが89.0%、個人消費者向けが23.9%、サービス企業(*)では法人向けが76.9%、個人消費者向けが38.2%等となり、クレジットカード業・割賦金融企業、個人教授所企業が個人消費者向けの割合が大きかった。

電子商取引の利用状況(複数回答)

	回答企業数	電子商取引の取引対象				利用なし
		企業数	企業内	特定企業間	オープン	
合計	26,471	6,833	6,001	1,472	76	19,638
利用比率		(25.8)	87.8	21.5	1.1	(74.2)
鉱業	56	3	3	—	—	53
利用比率		(5.4)	100.0	—	—	(94.6)
製造業	13,053	3,200	3,004	364	44	9,853
利用比率		(24.5)	93.9	11.4	1.4	(75.5)
卸売業	6,155	1,908	1,753	316	19	4,247
利用比率		(31.0)	91.9	16.6	1.0	(69.0)
小売業	3,574	880	551	516	4	2,694
利用比率		(24.6)	62.6	58.6	0.5	(75.4)
飲食店	479	80	47	45	—	399
利用比率		(16.7)	58.8	56.3	—	(83.3)
電気・ガス業	101	19	19	1	—	82
利用比率		(18.8)	100.0	5.3	—	(81.2)
クレジット業・割賦金融業	79	33	18	29	1	46
利用比率		(41.8)	54.5	87.9	3.0	(58.2)
情報サービス・情報制作業	1,671	518	461	124	6	1,153
利用比率		(31.0)	89.0	23.9	1.2	(69.0)
個人教授所	54	6	2	6	—	48
利用比率		(11.1)	33.3	100.0	—	(88.9)
サービス業(*)	1,249	186	143	71	2	1,063
利用比率		(14.9)	76.9	38.2	1.1	(85.1)

(注1) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジット業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注2) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

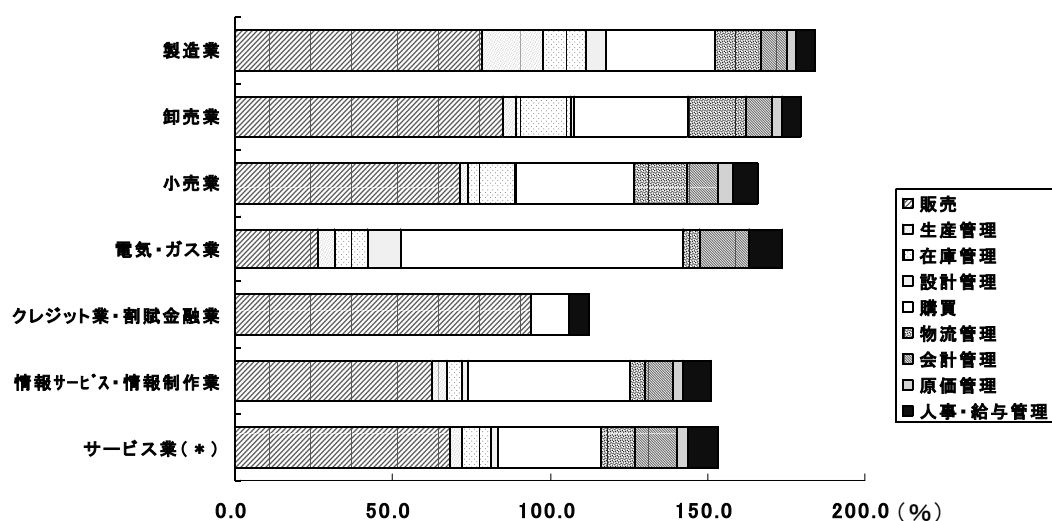
(注3) ()の比率は回答企業に占める割合%。利用比率は利用企業に占める割合。複数回答なので100%にならない。

(3) 電子商取引を活用した経済活動の種類

電子商取引を活用した経済活動の割合は、販売が最も大きく、次いで、購買、物流管理、在庫管理、生産管理、会計管理の順となった。

これを産業別にみると、電気・ガス企業では購買活動の利用割合が一番大きいですが、他の産業では販売活動の割合が一番大きく、各産業とも販売、購買に利用する割合が高くなった。

電子商取引を活用した経済活動



3. 情報化関連投資の状況

- ・情報化関連投資を行った企業は2万2456社で、コンピュータ・OA機器等の導入を行った企業は87.6%。
- ・2万6321社（回答企業数）のパソコンの保有台数は576万6555台。
- ・従業者に対するパソコンの保有台数は、情報サービス・情報制作企業とサービス企業（*）では1人2台以上の割合が最も多く、卸売企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業では1人1台以上の保有割合が最も多い。

(1) 投資対象の種類別状況

情報化関連投資を行った企業は、2万2456社であった。

投資の種類は、コンピュータ・OA関連機器等の導入が87.6%と最も多く、次いでネットワーク環境整備が49.3%、ソフトウェアの開発・導入が36.9%、クライアント/サーバーシステムの構築が31.0%となった。

産業別にみると、ほとんどの産業でコンピュータ・OA機器等の導入が9割近くとなっている。ネットワーク環境整備では、情報サービス・情報制作企業、クレジットカード業・割賦金融企業、電気・ガス企業、卸売企業が5割を超えている。クライアント/サーバーシステムの構築は、製造企業、卸売企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業、情報サービス・情報制作企業、サービス企業（*）の3割以上で行われた。ソフトウェアの開発・導入ではクレジットカード業・割賦金融企業、情報サービス・情報制作企業、電気・ガス企業で5割以上の導入がみられた。

情報化関連投資の種類(複数回答)

	回答企業数	コンピュータ等導入	ネットワーク環境整備	クライアントサーバ	ソフトウェア開発導入	その他
合計	22,456	19,673	11,074	6,955	8,279	307
導入比率		87.6	49.3	31.0	36.9	1.4
鉱業	43	40	16	7	11	2
導入比率		93.0	37.2	16.3	25.6	4.7
製造業	11,104	9,753	5,403	3,347	4,013	131
導入比率		87.8	48.7	30.1	36.1	1.2
卸売業	5,273	4,603	2,664	1,670	2,039	69
導入比率		87.3	50.5	31.7	38.7	1.3
小売業	2,885	2,512	1,231	737	842	46
導入比率		87.1	42.7	25.5	29.2	1.6
飲食店	362	301	117	86	110	9
導入比率		83.1	32.3	23.8	30.4	2.5
電気・ガス業	94	84	50	41	48	3
導入比率		89.4	53.2	43.6	51.1	3.2
クレジットカード業・割賦金融業	75	60	49	32	48	2
導入比率		80.0	65.3	42.7	64.0	2.7
情報サービス・情報制作業	1,573	1,415	1,077	711	807	24
導入比率		90.0	68.5	45.2	51.3	1.5
個人教授所	47	41	22	12	13	1
導入比率		87.2	46.8	25.5	27.7	2.1
サービス業(*)	1,000	864	445	312	348	20
導入比率		86.4	44.5	31.2	34.8	2.0

(注1) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注2) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

(注3) 導入比率は回答企業数に占める割合。複数回答なので100%にならない。

(2) パーソナルコンピュータの保有状況 [付表19参照]

回答企業の2万6321社が保有するパソコンの台数は576万6555台、前年度比14.2%増加となった。産業別の保有台数は、製造企業の313万1193台、同14.0%増、卸売企業の107万2333台、同11.3%増、情報サービス・情報制作企業の67万3707台、同19.0%増、小売企業の39万3758台、同16.7%増、サービス企業(*)の22万1425台、同32.1%増、電気・ガス企業の19万4194台、同0.2%増、クレジットカード業・割賦金融業の4万5887台、同12.0%増の順となった。

従業者に対するパソコンの保有台数をみると、1人1台保有する企業が26.3%と最も多く、次いで、3～5人に1台の企業が25.6%、2人に1台が17.2%、6～9人に1台の企業が12.3%となった。

パソコン保有台数

		回答企業数	保有台数
合計	12年度	25,074	5,047,928
	13年度	26,321	5,766,555
	前年度比	5.0	14.2
鉱業	12年度	62	4,201
	13年度	57	4,393
	前年度比	▲ 8.1	4.6
製造業	12年度	12,484	2,745,469
	13年度	12,992	3,131,193
	前年度比	4.1	14.0
卸売業	12年度	6,023	963,358
	13年度	6,125	1,072,333
	前年度比	1.7	11.3
小売業	12年度	3,234	337,383
	13年度	3,533	393,758
	前年度比	9.2	16.7
飲食店	12年度	381	20,682
	13年度	473	24,193
	前年度比	24.1	17.0
電気・ガス業	12年度	99	193,720
	13年度	101	194,194
	前年度比	2.0	0.2
クレジットカード業・割賦金融業	12年度	81	40,979
	13年度	78	45,887
	前年度比	▲ 3.7	12.0
情報サービス・情報制作業	12年度	1,516	566,265
	13年度	1,666	673,707
	前年度比	9.9	19.0
個人教授所	12年度	50	8,210
	13年度	55	5,472
	前年度比	10.0	▲ 33.3
サービス業(*)	12年度	1,144	167,661
	13年度	1,241	221,425
	前年度比	8.5	32.1

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

従業者に対するパソコン台数の割合(産業別企業数を100とする)

